

基本目標 3 安全で安心して暮らせるまち



施策 1 市民の大切な生命と財産の保全

市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策などあらゆるリスクに対応できる体制づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
自主防災組織の組織率	73.3%	86.7%

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
防災ラジオ※配布数（累計）	110 台	500 台
浸水実績箇所における対応箇所数（累計）	8 箇所	20 箇所
消防水利施設（消火栓）の設置数（累計）	1,030 箇所	1,050 箇所

※通常のラジオ機能以外に、緊急地震速報、避難勧告等の緊急放送を自動的に受信するラジオ

◆主な取組

防災・減災対策の推進

自主防災組織による防災訓練の実施など市民一人ひとりが防災意識を高めるとともに、避難環境を備え、避難行動要支援者への対策など、関係機関との連携・協力のもと、地域と一体となった防災力の向上に取り組みます。

災害発生の恐れのある時や災害発生時に、災害情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、多様な情報伝達手段の充実を図ります。

継続した雨水対策を進めるとともに、大雨による道路の冠水や浸水被害等が発生する恐れのある箇所を中心に、河川や水路の浚渫、改修等に取り組みます。

<取組の体系>

防災・減災対策の推進	
	自主防災組織の支援
	避難行動要支援者支援事業
	災害情報伝達体制整備事業
	河川改修整備事業
	排水路整備事業
	西田川排水区対策事業
	大規模盛土造成地調査事業
	内水対策事業

事業名		自主防災組織の支援		
担当課	総務課			
事業内容	自主防災組織の未結成の町区に対し、結成に係る助言・指導を行い、結成に至るまでの支援を行う。また、既結成組織には防災訓練の実施や出前講座の活用などを通じて組織活動の活性化を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	自主防災組織補助金の交付 （新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助）	自主防災組織補助金の交付 （新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助）		自主防災組織補助金の交付 （新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助）
関連する個別計画		鳥栖市地域防災計画		

事業名		避難行動要支援者支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	避難行動要支援者の把握及び支援を行うため、災害対策基本法第４９条の１０に基づく名簿の作成、更新及び提供を行い、要支援者の防災をより実効的なものにするための同法４９条の１４に基づく個別避難計画の作成、更新を行う。			
総事業費		継続事業	令和７年度事業費	1.6 百万円
年度別 事業計画	令和７年度	令和８年度		令和９年度
	避難行動要支援者名簿の更新・提供 個別避難計画の作成・更新	避難行動要支援者名簿の更新・提供 個別避難計画の作成・更新		避難行動要支援者名簿の更新・提供 個別避難計画の作成・更新
関連する個別計画		鳥栖市地域防災計画、鳥栖市地域福祉計画、鳥栖市障害者福祉計画、鳥栖市高齢者福祉計画		

事業名		災害情報伝達体制整備事業		
担当課	総務課			
事業内容	災害発生の恐れがある時や災害発生時に、災害情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、コミュニティ無線や「防災ネット情報あんあん」、「緊急速報メール」、「防災ラジオ」等を効果的に活用できるよう、運用体制の充実を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	6.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	防災ネット情報あんあんの配信 コミュニティ無線システムの運用 防災ラジオの整備		防災ネット情報あんあんの配信 コミュニティ無線システムの運用 防災ラジオの整備	
関連する個別計画		鳥栖市地域防災計画		

事業名		河川改修整備事業			
担当課		維持管理課			
事業内容		市が管理する準用河川を対象に、護岸補修や浚渫など適切な維持管理を行い、浸水被害や洪水の軽減を図るとともに安全で良好な河川環境の確保に取り組む。			
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	33.0 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	準用河川の護岸補修等		準用河川の護岸補修等		準用河川の護岸補修等
	準用河川の浚渫		準用河川の浚渫		準用河川の浚渫
	準用河川の草刈		準用河川の草刈		準用河川の草刈
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり			
重点戦略進捗目標		浸水被害・洪水の軽減のため河川 浚渫 1.8 km実施	令和 5 年度 実績	準用河川台帳(現況調査)の整備	
			令和 6 年度 実績	準用河川維持管理計画の策定 準用河川の浚渫等 (L=600m)	
			令和 7 年度 目標	準用河川維持管理計画に基づき整備を進める 準用河川の浚渫等 (L=600m)	
			令和 8 年度 目標	準用河川維持管理計画に基づき整備を進める 準用河川の浚渫等 (L=600m)	

事業名		排水路整備事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	対策が必要な既設水路の改修や浚渫など排水路の適切な維持管理を行い、浸水被害の軽減や水路環境の改善を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	193.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	排水路の新設、改修、浚渫等		排水路の新設、改修、浚渫等	
	防災ため池の整備		防災ため池の整備	
	雨水対策工事		雨水対策工事	
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	浸水被害、洪水の軽減のため、ため池整備、雨水整備を実施		令和 5 年度 実績	古賀第一ため池の設計 大野川雨水施設の管理検討
			令和 6 年度 実績	古賀第一ため池の整備（樋門） 大野川（右岸）の雨水整備
			令和 7 年度 目標	古賀第一ため池（堤体）、古賀第二ため池整備 大野川（右岸）の雨水整備
			令和 8 年度 目標	基里地区の雨水整備検討 萱方、池田下ため池の整備検討

事業名		西田川排水区対策事業			
担当課	下水道課				
事業内容	佐賀県で取り組んでいる西田川の河川改修事業と連携し、道路に雨水管渠を埋設し、浸水被害の軽減を図る。 事業期間：平成 30 年度～令和 7 年度				
総事業費		1570.0 百万円		令和 7 年度事業費	－
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	工事		事業完了		
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		1. まちのポテンシャルを高める都市づくり			
重点戦略進捗目標	整備完了に向け取り組む		令和 5 年度 実績	雨水管渠工事 L=371m 進捗率：75.8%	
			令和 6 年度 実績	雨水函渠工事 L=416m 進捗率：92.3%	
			令和 7 年度 目標	雨水函渠工事 L=155m 進捗率：100%	
			令和 8 年度 目標		

事業名		大規模盛土造成地調査事業		
担当課	都市整備課			
事業内容	住民の安全安心の確保のため、市内に存在する大規模盛土造成地において、大規模盛土造成地マップや安全性把握の調査に基づく適切な情報提供を行い、対策必要箇所については、事前対策工事により災害発生時の被害低減を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	経過観察		経過観察・第二次スクリーニング調査	経過観察
関連する個別計画				

事業名		内水対策事業		
担当課	総合政策課、維持管理課、建設課、都市整備課、総務課、下水道課、農林課			
事業内容	3 D都市モデルにより、浸水リスクを可視化し、総合的な浸水対策を検討する。			
総事業費		未定	令和 7 年度事業費	33.0 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	内水浸水想定区域の調査		短期対策の実施 中長期対策の調査検討	短期対策の実施 中長期対策の調査検討
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	今後の浸水対策の方針を示す		令和 5 年度 実績	調査研究
			令和 6 年度 実績	3 D都市モデル構築、洪水ハザードの可視化、 短期対策検討、内水浸水対策ロードマップ作成
			令和 7 年度 目標	短期対策検討、内水浸水対策ロードマップ作成、 内水浸水想定区域図作成、内水ハザードの可視化
			令和 8 年度 目標	短期対策の実施、中長期対策の調査検討

◆主な取組

防火対策の推進

火災発生時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、消防水利施設の設置等や消防署、消防団と連携しながら消防体制の強化に取り組めます。

<取組の体系>

防火対策の推進				
	消防水利施設（消火栓）の整備			
事業名	消防水利施設（消火栓）の整備			
担当課	総務課			
事業内容	住宅建築の新規着工が続くなか、住宅立地密度が増しており、既存市街地の立地環境の変化に配慮しつつ、火災発生時に迅速かつ的確に消火活動を行うことができるように消防水利施設（消火栓）を整備する。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	12.8百万円
年度別 事業計画	令和7年度	令和8年度		令和9年度
	消火栓増設等負担金 （消火栓の増設と維持管理、 及び老朽消火栓の更新）	消火栓増設等負担金 （消火栓の増設と維持管理、 及び老朽消火栓の更新）		消火栓及び防火水槽の維持管理
関連する個別計画				

施策2 暮らしの安全と安心の確保

市民の暮らしの安全と安心を確保するため、防犯対策、交通安全対策、消費者被害対策を推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
交通事故発生件数	447 件/年	379 件/年
ニセ電話詐欺認知件数	6 件/年	0 件/年

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
防犯灯設置数（累計）	3,859 基	4,150 基
危険性の高い交差点等における対応箇所数（累計）	8 箇所	33 箇所

◆主な取組

防犯対策の推進

日常生活の中でできる防犯対策等について、ホームページや広報紙を通じた情報発信を充実させ、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。

まちづくり推進協議会、警察等の関係機関と連携しながら、地域の自主的な防犯活動の充実を図ります。

LED 防犯灯や防犯カメラの設置など、犯罪の抑止や安心できる生活環境の整備に取り組みます。

<取組の体系>

防犯対策の推進	
	広報誌等による防犯意識の啓発
	防犯灯設置等の支援
	防犯パトロールの実施

事業名		広報誌等による防犯意識の啓発		
担当課	総務課			
事業内容	地域安全ニュースや防犯協会だよりを配布し、必要に応じてホームページを更新していく。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進		防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進	防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	安全・安心への取り組みを進める		令和 5 年度 実績	町区全戸回覧（3 回）
			令和 6 年度 実績	町区全戸回覧（3 回）
			令和 7 年度 目標	町区全戸回覧（3 回） ながら防犯活動の運用開始
			令和 8 年度 目標	町区全戸回覧（3 回） ながら防犯活動の推進

事業名		防犯灯設置等の支援		
担当課	総務課			
事業内容	夜間犯罪防止のため、防犯協会による防犯灯の設置を支援する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	6.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	防犯協会補助金		防犯協会補助金	防犯協会補助金
関連する個別計画				

事業名		防犯パトロールの実施		
担当課	総務課			
事業内容	子どもの下校時の安全確保のため、青色回転灯装備車両による防犯パトロールを実施する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	防犯パトロールの実施		防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施
関連する個別計画				

◆主な取組

交通安全対策の推進

幼児・児童や高齢者、外国人住民を対象とした交通安全教室の開催や啓発活動を行い、市民一人ひとりの交通安全意識の向上に取り組みます。また、運転者と歩行者が安全に安心して通行できるよう、地域のニーズや緊急性、効果等を踏まえながら、交通安全施設の整備を行います。さらに、関係機関と連携しながら交通事故の危険性が高い箇所の対策に取り組みます。

<取組の体系>

交通安全対策の推進	
	交通安全教室の実施
	交通安全施設整備事業
	交通安全関係機関との連携

事業名		交通安全教室の実施		
担当課	維持管理課			
事業内容	警察、地区交通対策協議会等と連携し、就学児童・未就学児童等を対象に交通安全教室を開催し、交通安全意識を高め、交通事故の防止を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	交通安全教室の開催		交通安全教室の開催	交通安全教室の開催
関連する個別計画				

事業名		交通安全施設整備事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	交通事故を未然に防ぎ、市民の交通安全を確保するため、安全・安心な交通安全施設等の整備、補修を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	19.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	LED 照明のリース		LED 照明のリース	LED 照明のリース
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標	Co2 削減効果の高い照明に更新することで、温室効果ガス排出量を削減する		令和 5 年度 実績	事業化検討
			令和 6 年度 実績	道路照明の LED 化を実施
			令和 7 年度 目標	LED 照明のリース
			令和 8 年度 目標	LED 照明のリース

事業名		交通安全関係機関との連携		
担当課	維持管理課			
事業内容	警察、学校等との通学路合同点検や、地区交通対策協議会からの要望等により抽出された交通事故の危険性が高い箇所において、関係機関と連携しながら対策に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	1.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催		通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催	通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催
関連する個別計画				

◆主な取組

消費者被害対策の推進

高齢者や学校等への消費者教育・啓発の充実とともに、地域や消費生活メイトとの連携による見守りネットワークの構築等により、消費者トラブルの未然防止に取り組みます。また、佐賀県消費生活センター、関係機関等と連携し、多様化する相談内容に対応できるよう相談窓口の充実を図るとともに、相談窓口の周知に取り組みます。

<取組の体系>

消費者被害対策の推進	
	消費生活に関する情報提供の充実
	消費生活相談体制の充実

事業名		消費生活に関する情報提供の充実		
担当課	市民協働課			
事業内容	消費者啓発講演会の開催や市立図書館へ消費生活コーナーの設置、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催等を通して、消費者啓発を行うことで、消費者被害の未然防止を図る。			
	また、消費生活センターと地域のパイプ役となって地域住民を見守る市民ボランティア「消費生活メイト」や地域包括支援センター等の関係機関との連携により、地域の見守りを行い、高齢者等の消費者トラブルの未然防止を図る。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	1.5 百万円
年度別 事業計画	令和7年度	令和8年度		令和9年度
	消費者啓発講演会、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催 市立図書館への消費生活コーナーの設置 消費生活メイトとの啓発チラシの配布	消費者啓発講座、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催 市立図書館への消費生活コーナーの設置 消費生活メイトとの啓発チラシの配布		消費者啓発講座、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催 市立図書館への消費生活コーナーの設置 消費生活メイトとの啓発チラシの配布
関連する個別計画				

事業名		消費生活相談体制の充実		
担当課	市民協働課			
事業内容	県消費生活センター や関係機関等と連携し、成人年齢引き下げや高齢化の進行に伴う多様化する相談内容に対応できるよう、相談体制の充実を図るとともに、相談窓口の周知に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	7.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	消費生活相談の実施 市報、ホームページ等での相談窓口 の周知	消費生活相談の実施 市報、ホームページ等での相談窓口 の周知		消費生活相談の実施 市報、ホームページ等での相談窓口 の周知
関連する個別計画				

施策3 快適な住環境の提供

市民が安全で安心して快適に暮らせる住環境を確保・提供します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市営住宅浴室給湯設備設置戸数（累計）	67戸	349戸
空き家バンク※への空き家の登録数（累計）	3件	15件
除却に至った不良住宅※等の空き家数（累計）	48戸	90戸

※空き家の売買や賃貸借を希望する所有者等に所有物件を登録していただき、移住・定住等を目的として空き家等の利用を考えている方に、その情報をインターネット上で紹介する制度

※主として居住の用に供される建築物等で、その構造の腐朽又は破損の程度が著しく不良であるため、居住の用に供することが不適当なもの

◆主な取組

良質な住宅の供給と多様な居住ニーズへの対応

市営住宅の計画的な改修とともに、必要に応じて改築・廃止を含め、管理方針を検討します。
住宅確保要配慮者向けに、特定目的住宅や民間賃貸住宅の活用を図ることなどによる居住支援を推進します。

<取組の体系>

良質な住宅の供給と多様な居住ニーズへの対応	
	市営住宅ストック改善事業

事業名		市営住宅ストック改善事業		
担当課	建設課			
事業内容	市営住宅の老朽化、入居者の高齢化に伴い、国の交付金を活用しながら計画的に施設の維持、バリアフリー化（洋式トイレ、手すり設置等）を進める。また、一部の市営住宅では浴槽・風呂釜を入居者の負担により設置しているため、負担軽減を図るため給湯設備（台所、浴室）の整備を進める。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	89.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	・ ガス管、給湯設備改修工事		・ ガス管、給湯設備改修工事	
	・ 外壁改修工事		・ 外壁、排水管改修設計及び工事	
	・ 街灯 LED 化工事		・ 街灯 LED 化工事	
	・ 屋上防水改修工事		・ 集会場改修設計	
令和 9 年度		・ 屋上防水改修工事		
		・ 外壁、排水管改修設計及び工事		
		・ 街灯 LED 化工事		
		・ 集会場改修工事		
関連する個別計画		鳥栖市公営住宅等長寿命化計画		

◆主な取組

空き家等対策の推進

適正に管理されない空き家等の発生を未然に防ぐために情報発信を推進します。また、空き家等の所有者等へ適正な管理の助言・指導を行うとともに、空き家の利活用・流通、危険な空き家等の除却を促進します。

<取組の体系>

空き家等対策の推進	
	空き家等対策事業

事業名		空き家等対策事業			
担当課	建設課				
事業内容	空き家等の適切な管理や空き家等及び跡地の利活用の促進、周辺的生活環境への悪影響を及ぼす恐れのある不良住宅の解体除去促進のため費用の補助などを行う。また、空き家の所有者、相続者への無料相談窓口や空き家バンク設置により、情報提供や相談体制を整備していく。				
総事業費		継続事業		令和7年度事業費	5.1百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	・空家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助		・空家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助		・空家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助
関連する個別計画		鳥栖市空家等対策計画			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり			
重点戦略進捗目標	空き家等及び跡地の利活用を促進する	令和5年度 実績	空家等対策協議会の開催 不良住宅空家等除却費補助	3回 3件	
		令和6年度 実績	空家等対策協議会の開催 不良住宅空家等除却費補助	3回 3件	
		令和7年度 目標	空家等対策協議会の開催 空家等対策補助（不良空家除却） 空家等対策補助（子育て世帯型） 空家等対策補助（地域活性化型）	3回 5件 1件 1件	
		令和8年度 目標	空家等対策協議会の開催 空家等対策補助（不良空家除却） 空家等対策補助（子育て世帯型） 空家等対策補助（地域活性化型）	3回 6件 2件 1件	